

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	879,139	37.6	79,162	61.5	78,038	61.3	59,382	44.3
29年3月期	638,926	4.8	49,015	△4.7	48,393	3.7	41,146	13.1

(注) 包括利益 30年3月期 63,309百万円 (55.9%) 29年3月期 40,612百万円 (323.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	141.14	137.80	17.3	11.6	9.0
29年3月期	107.33	105.64	14.9	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	707,844	373,253	51.7	872.66
29年3月期	643,312	326,218	50.0	759.15

(参考) 自己資本 30年3月期 365,948百万円 29年3月期 321,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	96,606	△59,453	△27,026	88,704
29年3月期	83,125	△46,800	△17,339	78,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	5,629	13.0	2.0
30年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	10,957	18.4	3.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	453,800	—	31,500	—	24,500	—	円 銭 58.42
通期	940,000	—	83,000	—	65,000	—	155.00

(注) 平成31年3月期の連結業績予想については、当社が平成31年3月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	427,080,606株	29年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,732,295株	29年3月期	3,758,595株
③ 期中平均株式数	30年3月期	420,747,526株	29年3月期	383,378,305株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成30年5月8日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<http://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 平成30年3月期 決算短信補足資料	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、期後半にかけ米国の貿易政策を発端とした円高が進む等、先行きに対する不透明感が高まったものの、通期としては、個人消費及び企業収益の改善により、緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用情勢と国内外需要の改善を背景に個人消費及び企業の生産活動が堅調に推移しました。欧州経済は、物価上昇により足元の個人消費の伸びが鈍化しましたが、好調な世界経済を背景として企業の生産、輸出は増加しました。アジア地域においては、中国経済は、世界経済の回復により企業の生産、輸出が増加し、好調な雇用所得情勢を受け、個人消費も堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は879,139百万円と前連結会計年度に比べ240,213百万円(37.6%)の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は79,162百万円と前連結会計年度に比べ30,147百万円(61.5%)の増益、経常利益は78,038百万円と前連結会計年度に比べ29,645百万円(61.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、59,382百万円と前連結会計年度に比べ18,236百万円(44.3%)の増益となり、いずれも創業以来の過去最高を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業の主な製品は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、外販数量は、月次ベースで5度過去最高を更新し、3月には213百万個を達成しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は減少傾向にあるものの、中小型機市場での受注回復を受け、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小の影響を受け、販売数量、売上ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は176,391百万円と前連結会計年度に比べ20,081百万円(12.8%)の増収となり、営業利益は42,727百万円と前連結会計年度に比べ3,580百万円(9.1%)の増益となりました。

電子機器事業の主な製品は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要が依然として堅調に推移しました。ステッピングモーターをはじめとするモーターも、自動車向け及びOA機器向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は451,460百万円と前連結会計年度に比べ9,845百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は31,189百万円と前連結会計年度に比べ9,291百万円(42.4%)の増益となりました。

ミツミ事業の主な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250,592百万円と前連結会計年度に比べ210,250百万円(521.2%)の増収となり、営業利益は21,512百万円と前連結会計年度に比べ19,197百万円(829.2%)の増益となりました。

なお、平成29年1月27日付で当社とミツミ電機株式会社が経営統合したため、前連結会計年度は平成29年1月27日から平成29年3月31日までの実績であります。

その他の事業の主な製品は、自社製機械等であります。当連結会計年度の売上高は695百万円と前連結会計年度に比べ37百万円(5.6%)の増収、営業損失は125百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等16,140百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は14,223百万円でした。

② 次期の見通し

世界経済は、各国の貿易政策、金利動向、地政学的リスクや為替動向等、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりとしました。

売上高	940,000百万円
営業利益	83,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	65,000百万円

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、生産性の改善および設備投資による大幅な増産供給体制を整え、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直し、生産効率の向上をはかり、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場への拡販を行い、競争力の強化を進めます。

電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

ミツミ事業

ミネベアミツミ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し、競争力の強化とさらなる業績の向上をはかります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。ゲーム機器関連製品では、生産性向上を追求し、業績の向上をはかります。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、新製品開発等によりラインナップを増やすとともに資材、物流費等の原価低減を進め、さらなる拡販を進めます。

その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当連結会計年度末における総資産は707,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,532百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は334,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,498百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

なお、純資産は373,253百万円となり、自己資本比率は51.7%と前連結会計年度末比1.7ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は88,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,872百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、96,606百万円の収入（前連結会計年度は83,125百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務、売上債権、たな卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、59,453百万円の支出（前連結会計年度は46,800百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、27,026百万円の支出（前連結会計年度は17,339百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得、配当金の支払等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、前期実績から6円増配となる1株当たり13円の間配当を昨年12月に行いました。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり13円とさせていただきます。本年6月開催予定の第72回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当は、連結配当性向20%程度を目処に今後、決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入するため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 独占禁止法関係

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

このうち、小径ボールベアリングに関するカナダ国ケベック州、オンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州での集団訴訟の原告との間で、平成30年3月2日付で150万カナダドル（123百万円）で和解に合意しました。

⑪ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑫ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑬ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑭ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

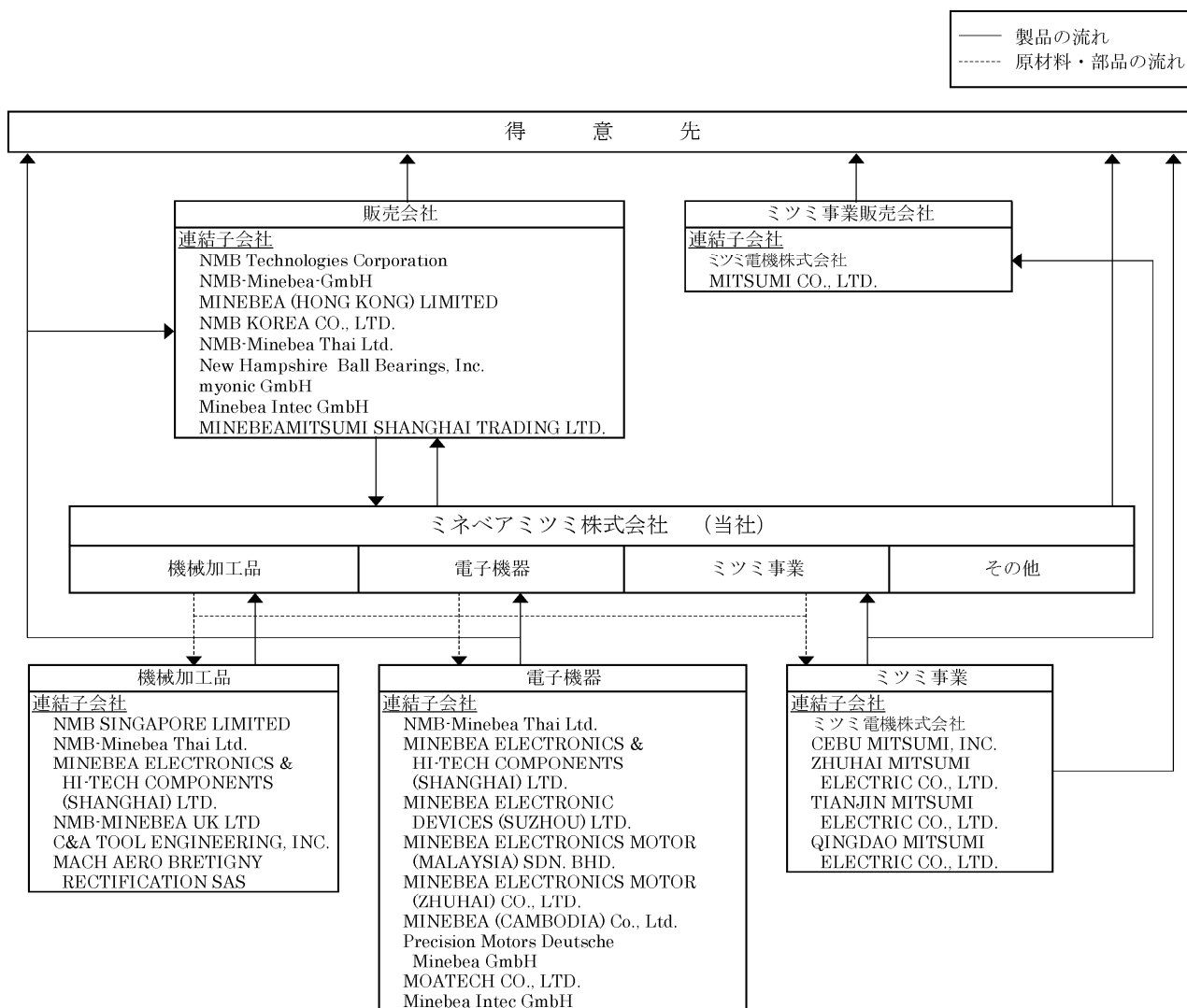
当社グループは、当社及び関係会社94社（連結子会社90社及び非連結子会社4社）で構成され、機械加工品及び電子機器並びにミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンド及び ファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB SINGAPORE LIMITED myonic GmbH NMB-MINEBEA UK LTD C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. Minebea Intec GmbH MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、平成31年（2019年）3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	104,894
受取手形及び売掛金	171,190	167,115
有価証券	1,840	1,499
製品	33,394	39,417
仕掛品	32,961	41,434
原材料	36,166	51,603
貯蔵品	7,566	5,834
未着品	10,351	11,834
繰延税金資産	5,846	7,915
その他	13,783	12,855
貸倒引当金	△654	△696
流動資産合計	405,574	443,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,284	162,938
機械装置及び運搬具	326,758	352,655
工具、器具及び備品	55,670	62,702
土地	34,296	34,933
リース資産	261	392
建設仮勘定	7,314	19,403
減価償却累計額	△382,003	△409,872
有形固定資産合計	199,584	223,152
無形固定資産		
のれん	4,714	7,248
その他	8,689	9,877
無形固定資産合計	13,403	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	8,970	8,648
長期貸付金	300	262
繰延税金資産	9,249	8,823
その他	6,340	6,251
貸倒引当金	△421	△409
投資その他の資産合計	24,438	23,576
固定資産合計	237,426	263,854
繰延資産	311	279
資産合計	643,312	707,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	98,342
短期借入金	49,660	60,433
1年内返済予定の長期借入金	17,916	20,304
リース債務	69	88
資産除去債務	2	—
未払法人税等	4,621	6,695
賞与引当金	7,879	10,874
役員賞与引当金	180	729
製品補償損失引当金	34	93
環境整備費引当金	407	150
事業構造改革損失引当金	80	146
その他	32,706	38,345
流動負債合計	200,128	236,205
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,406
長期借入金	60,933	41,271
リース債務	84	144
資産除去債務	52	17
執行役員退職給与引当金	175	189
環境整備費引当金	364	413
退職給付に係る負債	15,683	15,583
その他	4,169	5,359
固定負債合計	116,965	98,385
負債合計	317,093	334,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	142,605
利益剰余金	159,910	210,883
自己株式	△1,345	△9,496
株主資本合計	371,043	412,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,363
繰延ヘッジ損益	1,031	149
為替換算調整勘定	△50,290	△46,039
退職給付に係る調整累計額	△1,653	△1,776
その他の包括利益累計額合計	△49,678	△46,302
新株予約権	30	18
非支配株主持分	4,823	7,286
純資産合計	326,218	373,253
負債純資産合計	643,312	707,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	638,926	879,139
売上原価	513,077	701,456
売上総利益	125,849	177,683
販売費及び一般管理費	76,833	98,521
営業利益	49,015	79,162
営業外収益		
受取利息	492	967
受取配当金	172	199
固定資産賃貸料	294	417
保険配当金	199	219
その他	704	1,038
営業外収益合計	1,864	2,843
営業外費用		
支払利息	878	682
為替差損	140	1,929
持分法による投資損失	50	—
その他	1,416	1,354
営業外費用合計	2,486	3,967
経常利益	48,393	78,038
特別利益		
固定資産売却益	211	147
投資有価証券売却益	—	15
関係会社株式売却益	275	—
負ののれん発生益	※1 14,619	—
抱合せ株式消滅差益	—	54
新株予約権戻入益	42	—
環境整備費引当金戻入益	—	26
特別利益合計	15,149	244
特別損失		
固定資産売却損	167	12
固定資産除却損	1,926	1,268
減損損失	※2 3,921	※2 5,474
のれん償却額	—	31
関係会社事業整理損	※3 1,270	—
関係会社株式売却損	2	—
事業構造改革損失	9	142
製品補償損失	12	—
和解損失	1,096	123
環境整備費引当金繰入額	467	—
社債償還損	※4 6,196	—
特別損失合計	15,069	7,052
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
法人税、住民税及び事業税	8,421	13,463
過年度法人税等	1,350	—
法人税等調整額	△2,798	△2,032
法人税等合計	6,972	11,430
当期純利益	41,500	59,799
非支配株主に帰属する当期純利益	354	417
親会社株主に帰属する当期純利益	41,146	59,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	41,500	59,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	130
繰延ヘッジ損益	748	△882
為替換算調整勘定	△3,035	4,384
退職給付に係る調整額	957	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	-
その他の包括利益合計	△887	3,509
包括利益	40,612	63,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,597	62,758
非支配株主に係る包括利益	15	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,772	125,133	△9,249	279,914
当期変動額					
剰余金の配当			△6,368		△6,368
親会社株主に帰属する当期純利益			41,146		41,146
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		617		333	950
連結子会社の増資による持分の増減		△48			△48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株式交換による変動		47,418		7,585	55,004
新株予約権の行使		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48,446	34,777	7,904	91,128
当期末残高	68,258	144,218	159,910	△1,345	371,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	283	△47,390	△2,611	△49,129	130	7,058	237,973
当期変動額								
剰余金の配当								△6,368
親会社株主に帰属する当期純利益								41,146
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								950
連結子会社の増資による持分の増減								△48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								436
株式交換による変動								55,004
新株予約権の行使								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	748	△2,899	957	△548	△99	△2,234	△2,883
当期変動額合計	644	748	△2,899	957	△548	△99	△2,234	88,245
当期末残高	1,233	1,031	△50,290	△1,653	△49,678	30	4,823	326,218

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	144,218	159,910	△1,345	371,043
当期変動額					
剰余金の配当			△8,410		△8,410
親会社株主に帰属する当期純利益			59,382		59,382
自己株式の取得				△8,377	△8,377
自己株式の処分		1,122		218	1,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,739			△2,739
新株予約権の行使		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,612	50,972	△8,151	41,208
当期末残高	68,258	142,605	210,883	△9,496	412,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,233	1,031	△50,290	△1,653	△49,678	30	4,823	326,218
当期変動額								
剰余金の配当								△8,410
親会社株主に帰属する当期純利益								59,382
自己株式の取得								△8,377
自己株式の処分								1,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,739
新株予約権の行使								11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△882	4,250	△123	3,375	△11	2,462	5,825
当期変動額合計	130	△882	4,250	△123	3,375	△11	2,462	47,034
当期末残高	1,363	149	△46,039	△1,776	△46,302	18	7,286	373,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
減価償却費	28,164	31,596
減損損失	3,921	5,474
のれん償却額	1,099	1,245
和解損失	1,096	123
社債償還損	6,196	—
負ののれん発生益	△14,619	—
持分法による投資損益 (△は益)	50	—
受取利息及び受取配当金	△665	△1,167
支払利息	878	682
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△135
固定資産除却損	1,926	1,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
関係会社株式売却損益 (△は益)	△273	—
関係会社事業整理損益 (△は益)	1,270	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,179	5,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,847	△23,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,478	10,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,064	2,772
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△721	△486
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△11	13
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△267	59
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△184	△189
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△119	76
その他	90	2,964
小計	95,131	108,076
利息及び配当金の受取額	699	1,136
利息の支払額	△921	△820
法人税等の支払額	△12,487	△12,952
法人税等の還付額	703	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,125	96,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,297	△21,285
定期預金の払戻による収入	15,951	19,761
有価証券の取得による支出	△13,896	—
有価証券の売却による収入	29	—
有形固定資産の取得による支出	△29,216	△50,775
有形固定資産の売却による収入	2,420	1,339
無形固定資産の取得による支出	△2,063	△966
投資有価証券の取得による支出	△1,997	△1,919
投資有価証券の売却による収入	11	123
投資有価証券の償還による収入	1,473	1,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,032	△7,717
関係会社株式の売却による収入	1,249	—
貸付けによる支出	△296	△71
貸付金の回収による収入	122	161
その他	△257	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,800	△59,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,470	10,253
長期借入れによる収入	39,005	1,000
長期借入金の返済による支出	△13,481	△18,560
社債の発行による収入	14,680	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△14	△8,377
自己株式の処分による収入	937	1,341
配当金の支払額	△6,368	△8,410
非支配株主への配当金の支払額	△62	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,486	△4,111
リース債務の返済による支出	△78	△125
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,339	△27,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,218	9,592
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,472	—
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	78,832	88,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 90社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.

PARADOX ENGINEERING SDN BHD

SYLLOGISM SYSTEMS SRL

TINYNODE SA

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA及び塩野プレシジョン株式会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、また、株式会社エムジーアイは、連結子会社であるミツミ電機株式会社を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（3社）

MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.

LLC Minebea Intec Rus

MM PRIMARY HOLDINGS, INC

(2) 株式取得による連結子会社の増加（3社）

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS

MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED

(3) 非連結子会社から連結子会社への変更による増加（2社）

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレシジョン株式会社

(4) 会社清算による減少（2社）

QINGDAO MITSUMI ELECTRIC CO., LTD

ザルトリウス・インテック株式会社

(5) 会社合併による減少（5社）

MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION

MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

AaZ Pesage S. A. S.

AaZ Pesage Tardivel S. A. R. L.

Centre Pesage S. A. S.

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、SYLLOGISM SYSTEMS SRL及びTINYNODE SAは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 及びMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. の他23社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計方針に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計方針の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ホ 製品補償損失引当金
製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ヘ 環境整備費引当金
在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ト 事業構造改革損失引当金
構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約
金利スワップ
(ヘッジ対象)
外貨建予定取引
借入金の金利
- ハ ヘッジ方針
為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- イ 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

- ロ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

このうち、小径ボールベアリングに関するカナダ国ケベック州、オンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州での集団訴訟の原告との間で、平成30年3月2日付で150万カナダドル(123百万円)で和解に合意しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベアミツミ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベアミツミ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額
前連結会計年度889百万円、当連結会計年度670百万円
- ② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数及び期中平均株式数
期末株式数 前連結会計年度2,753,000株、当連結会計年度2,077,000株
期中平均株式数 前連結会計年度3,183,870株、当連結会計年度2,376,545株
- ④ ③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

米国の税制改革法が平成29年12月22日に成立し、法人税率が最高35%の累進課税から一律21%へ引き下げられました。これに伴い、米国所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.75%から27.98%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が157百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が161百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 負ののれん発生益

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う発生益であります。

※2. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
事業用資産	ライティングデバイス事業(タイ)	建物及び構築物	3,241
		計	3,241
	ライティングデバイス事業(中国 蘇州)	機械装置及び運搬具	548
		工具、器具及び備品	56
		計	604
	小型モーター事業(フィリピン他)	機械装置及び運搬具	75
		計	75
	合 計		

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)は、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、ライティングデバイス事業の建物及び構築物については使用見込期間が短く、金額的影響が僅少なため割引率は考慮しておりません。機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。小型モーター事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
事業用資産	スピンドルモーター事業（タイ）	建物及び構築物	835
		機械装置及び運搬具	4,087
		工具、器具及び備品	220
		計	5,142
	メカアッシー事業（タイ）	建物及び構築物	151
		機械装置及び運搬具	52
		計	203
	部品・工機事業（タイ）	機械装置及び運搬具	9
		計	9
	センシングデバイス事業（日本）	その他 (無形固定資産)	117
		計	117
	合 計		

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他無形固定資産）は、収益性の悪化及び市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回る、又は、将来の利用見込が無くなったため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、スピンドルモーター事業については将来キャッシュ・フローを11.2%で割り引いて算定しております。メカアッシー事業、部品・工機事業、センシングデバイス事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※3. 関係会社事業整理損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損266百万円及び中国所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損1,003百万円であります。

※4. 社債償還損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取得による企業結合

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 C&A TOOL ENGINEERING, INC.

事業の内容 医療用、航空機用、産業用及び燃料システム向けの精密機械金属加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、米国の子会社New Hampshire Ball Bearings Inc. (以下、NHBB)を中心に、ドイツのmyonic GmbHやCEROBEAR GmbHと協業して米国向けの航空機、医療用及び産業機器向けのボールベアリング市場の開拓や新しい生産技術の開発をしてまいりました。

C&A TOOL ENGINEERING, INC. (以下、C&A)は米国インディアナ州に3つの工場を持ち、当社グループと、彼らが保有するコアビジネスと当社グループにない精密機械金属加工技術と協業する事で、以下のシナジーが期待できるため、企業結合を行いました。

- ① 今後も成長が見込める米国の医療産業分野で、ベアリング及びベアリング以外の当社グループ製品の拡販が期待出来ます。
- ② C&Aは付加造形の生産技術(所謂3Dプリンティング技術)が進んでおり、お客様が製品を米国食品医薬品局(Food and Drug Administration)に申請をして承認を得る為に技術サポートをする事が最初に許可された付加造形生産技術を持つ企業の一つで、今後同製品の売上が伸びる事だけではなく、当社の付加造形生産技術とのシナジーが期待できます。また、同生産技術を当社グループの他の事業部に横展開する事で、コスト競争力がある製品開発が可能になります。
- ③ C&Aは航空機分野でもハードメタル系の精密機械金属加工に高い技術を有していて、米国でエンジン関連部品のビジネスを拡大しています。NHBBも米国の航空機分野に多くのベアリングを納入しているのでC&Aの製品を取り込むことで、航空機分野で製品レンジが多角化され市場で優位性を得ることができると考えます。
- ④ 当社が現在進めております医療分野への進出を加速できることが期待できます。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	51.1%
取得後の議決権比率	51.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を51.1%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,631百万円
取得原価		4,631

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,246百万円

(2) 発生原因

主としてC&A TOOL ENGINEERING, INC. の生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,457百万円
固定資産	5,860
のれん	1,246
資産合計	11,564
流動負債	967
固定負債	2,595
負債合計	3,562

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,845百万円
営業利益	△105
経常利益	△105
税金等調整前当期純利益	△89
親会社株主に帰属する当期純利益	△38
1株当たり当期純利益	△0.09円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS
事業の内容	航空機用精密機械加工品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS (以下、MAB) は、航空機向けのロッドエンドやスフェリカルベアリングなどすべり軸受及び、同製品を組み込んだメカパーツ組立品を製造販売しているフランスの会社です。またMACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED (以下、MACPL) はMAB製品のインドにおける量産工場です。

フランスは欧州航空ビジネスのハブであり、当社グループとしてフランス及びインドに機械加工の生産拠点を持った会社を活用することで、以下のシナジーが期待できるため、企業結合を行いました。

- ① MABが50年以上にわたり構築してきた欧州における航空機関連の顧客基盤とメカパーツビジネスのノウハウを最大限に活用することで、当社は欧州事業の拡大スピードを加速いたします。特に旅客機やヘリコプター向けのメカニカルパーツ製品の売上拡大が期待できます。
- ② MACPLのインドにおける生産能力は、同国が購入する航空機のオフセット生産（一定比率以上のインド生産）への顧客要望に合致し、新規事業の獲得につながります。
- ③ 航空機関連ビジネスにおけるサプライチェーン全体の最適化がはかれます。MAB、MACPLと当社グループの資材購買ルートを相互に活用することにより、グループ全体の調達リードタイム及び費用削減効果の改善がさらに進みます。また、当社グループと合わせて生産拠点の最適化をはかることで、MAB、MACPLと当社関連製品のコスト競争力が向上します。
- ④ 航空機事業の規模拡大により、欧州以外のビジネスにもさらなる相乗効果が見込めます。

- (3) 企業結合日
平成29年11月3日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS
- (6) 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率 ー%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社のNMB Minebea SARLが、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年11月3日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,175百万円
取得原価		3,175

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

2,332百万円

- (2) 発生原因

主としてMACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,149百万円
固定資産	1,445
のれん	2,332
資産合計	5,928
流動負債	2,545
固定負債	207
負債合計	2,752

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,555百万円
営業利益	△50
経常利益	△57
税金等調整前当期純利益	△107
親会社株主に帰属する当期純利益	△87
1株当たり当期純利益	△0.21円

- (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

なお、MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITEDは重要性がないため注記の記載を省略しております。

共通支配下の取引等

Minebea Intec GmbH

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Minebea Intec GmbH
事業の内容	タンク&ホッパー、産業用はかり、計量・検知機器の製造販売、校正・補正、補修、工程最適化等のサービス

(2) 企業結合日

平成30年2月8日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるMinebea Intec GmbHの非支配株主持分を当社が追加取得し、完全子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の追加取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,111百万円
取得原価		4,111

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,739百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。

「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	156,310	441,615	40,342	638,268	658	638,926	—	638,926
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,831	3,871	—	7,702	1,005	8,707	△8,707	—
計	160,141	445,487	40,342	645,971	1,663	647,634	△8,707	638,926
セグメント利益 又は損失(△)	39,147	21,898	2,315	63,360	△120	63,239	△14,223	49,015
セグメント資産	106,115	181,943	168,648	456,707	3,167	459,875	183,436	643,312
その他の項目								
減価償却費	7,990	15,638	475	24,104	207	24,311	3,853	28,164
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,869	16,845	2,945	25,660	170	25,831	6,015	31,847

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	176,391	451,460	250,592	878,444	695	879,139	—	879,139
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,896	6,495	1,181	14,572	3,545	18,118	△18,118	—
計	183,287	457,955	251,773	893,016	4,241	897,258	△18,118	879,139
セグメント利益 又は損失(△)	42,727	31,189	21,512	95,429	△125	95,303	△16,140	79,162
セグメント資産	131,801	177,570	189,588	498,959	3,007	501,966	205,877	707,844
その他の項目								
減価償却費	8,802	12,909	4,654	26,366	202	26,569	5,027	31,596
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,227	15,751	16,729	44,708	163	44,871	9,299	54,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

①セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額（前連結会計年度 △1,099百万円、当連結会計年度 △1,213百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 △13,124百万円、当連結会計年度 △14,926百万円）であります。

②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 4,714百万円、当連結会計年度末 7,248百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 178,722百万円、当連結会計年度末 198,629百万円）であります。

③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	—	3,921	—	3,921	—	—	3,921

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	203	5,270	—	5,474	—	—	5,474

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	759円15銭	872円66銭
1株当たり当期純利益金額	107円33銭	141円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円64銭	137円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	326,218	373,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,854	7,304
(うち非支配株主持分)	(4,823)	(7,286)
(うち新株予約権)	(30)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	321,364	365,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	423,322,011	419,348,311

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	41,146	59,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	41,146	59,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	383,378,305	420,747,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△4	△65
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△4)	(△65)
普通株式増加額 (株)	6,064,711	9,710,458
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(6,003,291)	(9,671,179)
(うち新株予約権 (株))	(61,420)	(39,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度2,753,000株、当連結会計年度2,077,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度3,183,870株、当連結会計年度2,376,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	172,809	113.2
電子機器 (百万円)	442,913	106.7
ミツミ事業 (百万円)	213,462	593.4
その他 (百万円)	486	68.5
合計 (百万円)	829,670	137.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
 4. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	182,526	111.9	73,778	109.1
電子機器	447,220	99.0	51,006	92.3
ミツミ事業	259,310	422.6	29,736	141.5
その他	767	116.8	115	267.4
合計	889,823	131.4	154,635	107.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
 3. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	176,391	112.8
電子機器 (百万円)	451,460	102.2
ミツミ事業 (百万円)	250,592	621.2
その他 (百万円)	695	105.6
合計 (百万円)	879,139	137.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
 3. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。